

海から社会を 支える。変える。

創業から130余年、私たちは海を舞台に世界中の国や企業・人々と絆を結び、新しいビジネスに挑み続けてきました。そして今、新たな挑戦が始まっています。環境負荷低減と安全で経済的な物流を両立する。新たなテクノロジーで海上輸送を革新する。成長地域に深く入り込んで事業領域を拡大する。総合海運企業から、海運業を中心とした社会インフラ企業グループへ。持続可能な未来の実現に向け、私たちは更なる進化に挑み続けます。

◆ 企業理念

青い海から人々の毎日を支え、豊かな未来をひらきます

◆ グループビジョン

海運業を中心に様々な社会インフラ事業を展開し、環境保全を始めとした変化する社会のニーズに技術とサービスの進化で挑む。商船三井は全てのステークホルダーに新たな価値を届け、グローバルに成長する強くしなやかな企業グループを目指します。

海運業を中心とした 社会インフラ企業グループへ。

私たちは、中核事業である海上輸送で培った知見とネットワークを活かし、様々な社会インフラ事業を展開しています。事業領域の拡大を通じ、従来以上に広範な社会課題にアプローチし、解決する企業を目指します。

海洋事業



物流事業



洋上風力
発電関連事業



港湾事業



クリーン
エネルギー事業



不動産事業



CONTENTS

04 社長メッセージ	30 営業本部別 事業概況 ドライバルク 営業本部 エネルギー 営業本部 製品輸送・不動産営業本部	36 特集「Expanding Our Boundaries」	40 サステナビリティ戦略
MOL 商船三井 12 経営計画「Rolling Plan」			
24 CFOメッセージ	60 会長×社外取締役対談		

「MOLレポート2022」の発行にあたって

当社グループは、新興国ブームに沸いた2000年代、二度の事業構造改革を行った2010年代を経て、大きく姿を変えようとしています。2021年4月にはグループ企業理念、長期ビジョン、価値観・行動指針を時代や社会的要請に沿ったものに改定し、同月に就任した新社長が陣頭に立ち、変革を進めています。

「MOLレポート2022」では、当社が目指している「海運業を中心とした社会インフラ企業グループ」とは何か、またその実現を通じてどのような価値を創造していくのかを、読者の皆様にわかりやすくお伝えすることを目指して制作しました。2022年4月に公表した経営計画「Rolling Plan 2022」やサステナビリティ計画「MOL Sustainability Plan」を軸として、より詳しく、具体的にご説明することを心がけています。また、近年継続して実施してきたガバナンス実効性向上の取り組みや成果についても、全体像がわかるようにご説明しました。

本レポートをツールとして、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話がさらに深まり、経営へのより良いフィードバックや、情報開示の充実に繋げることができれば、これ以上の喜びはありません。 「MOLレポート2022」 制作チーム

報告対象範囲

(株)商船三井、連結子会社373社、持分法適用会社127社、及びその他関係会社(活動やデータについて対象を限定する場合は、レポート中に注記しています)。

見通しに関する注意事項

このレポートには、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点*で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、海運業界における激しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なる結果となる可能性があります。ご承知おきください。

* 特にことわりがない限り2022年8月末時点。

SECTION

01 価値創造ストーリー

- 04 社長メッセージ
- 10 価値創造モデル

SECTION

02 経営計画「Rolling Plan」

- 12 経営計画の振り返り
- 14 Rolling Plan 2022
- 24 CFOメッセージ
- 28 Business Overview
- 30 営業本部別事業概況
- 36 特集「Expanding Our Boundaries」
Case 1: ダイビルによる海外不動産事業への挑戦
Case 2: カーボン事業への参画

SECTION

03 サステナビリティ戦略

- 40 サステナビリティへの取り組み
CESOメッセージ
- 42 安全輸送・社会インフラ事業を通じた付加価値の提供
- 46 海洋・地球環境の保全
- 50 人の活躍と地域社会の発展
- 54 海の技術を進化させるイノベーション
- 58 事業を支えるガバナンス・コンプライアンス

SECTION

04 コーポレートガバナンス

- 60 会長×社外取締役対談
- 64 取締役・監査役
- 66 コーポレートガバナンス
- 72 リスク管理

SECTION

05 財務・企業情報

- 78 11年サマリー
- 80 MOL Group's Global Network/
商船三井グループの歴史
- 81 情報開示と社外からの評価
- 82 用語集
- 83 株式情報

価値協創ガイダンス各項目からの逆引きインデックス

- 1 価値観**
▶ P4~9、P41、P51
- 2 ビジネスモデル**
▶ P4~9、P28~39、P80
- 3 持続可能性・成長性**
▶ P4~9、P12~59、P76~77
- 4 戦略**
▶ P4~9、P12~35、P40~59
- 5 成果(パフォーマンス)と重要な成果指標(KPI)**
▶ P11~13、P15、P19、P24~26、P42、P46、P50、P54、P58、P70、P78~79
- 6 ガバナンス**
▶ P58~77

参照したガイドライン

- IFRS財団「統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」



本冊子中に記載されている下線の用語については、巻末の用語集をご参照ください。

表紙の船

洋上風力発電所のメンテナンス支援に特化したService Operation Vessel(SOV)と呼ばれる特殊船で、欧州で先行して普及している一方、アジアでは本船が初の新造船です。最大90人を収容できる居住設備や、船体と洋上風車の距離を一定に保つダイナミックポジショニング(DPS)機能を持つほか、本船から洋上風車に技術者を安全に渡すための特殊なギャングウェイ(人道橋)を装備しています。本船は2022年3月の竣工後、世界最大の洋上風力発電事業者であるØrstedに長期貸船され、台湾の大彰化洋上風力発電所(900MW)の保守・点検支援に従事しています。

